

## Rakuyomi 2022、23年の世界経済の成長率見通しは3%前後へ下方修正

～米国、中国、ユーロ圏の3大経済国・地域での景気失速が響く～

## 1月、4月に続き、3回連続の下方修正

IMF(国際通貨基金)は、7月26日に最新の経済見通しを発表し、想定を上回る高インフレに伴う米欧などでの金融政策の引き締めや、中国でのロックダウン(都市封鎖)の影響を主な背景として、2022年の世界のGDP成長率を3.2%と、前回4月の見通しから0.4ポイント下方修正した一方、インフレ率を、先進国で6.6%、新興国で9.5%と、それぞれ、0.9ポイント、0.8ポイント上方修正しました。

同年の成長率見直し下方修正の主な背景は、世界の3大経済国・地域での景気の失速です。具体的には、①米国での2022年上半期での成長鈍化、家計の購買力の低下、金融政策の引き締めの影響、②中国でのロックダウンの強化と不動産危機の深刻化、③欧州でのウクライナ紛争および金融政策の引き締めの影響、とされています。なお、IMFは、世界経済が同年4-6月期にマイナス成長に陥ったとみています。

## 2023年は一段と大きな下方修正に

2023年については、主要国・地域での金融政策の引き締めの影響などを背景に、GDP成長率を0.7ポイント下方修正し、2.9%としました。一方、インフレ率は先進国で3.3%、新興国で7.3%と、前

年から大きく鈍化する見通しながら、揃って0.8ポイント上方修正しました。

## 成長率は2023年に2%にまで減速の可能性も

また、IMFはリスク要因を挙げ、前述の基本見直し以外に、下振れシナリオも示しています。リスク要因として挙げたのは、①ウクライナ紛争に絡んで、ロシアが欧州への天然ガス供給を完全に停止する、②インフレが高止まりする、③世界の金融環境がさらに引き締まる、④新型コロナウイルスの感染再拡大に伴ない、中国でロックダウンが更に実施される、⑤食料・エネルギーの価格高騰などを背景に、社会不安が広がる、⑥地政学リスクなどに伴ない、世界貿易や国際協調が阻害される、などです。

そして、これらの一部が現実となる場合、インフレ率が上振れする一方、米国やユーロ圏で経済成長率が2023年にはほぼゼロ%となるほか、その影響などから、世界の成長率は2022年で約2.6%、2023年には2.0%にまで減速するとみています。

今後、世界経済が果たして、IMFの基本見直し寄りの方向に進むのか、それとも、下振れシナリオ寄りとなるのか、コロナ禍やウクライナ紛争の行方、世界的なインフレとそれに伴う利上げの動きなどが引き続き注目されます。

## IMFの世界経済見直し(実質GDP成長率)

<白背景部分は2022年4月時点の予測との比較(%ポイント)>

	2020年	21年	22年予測	23年予測		
世界	▲ 3.1%	6.1%	3.2%	-0.4	2.9%	-0.7
先進国	▲ 4.5%	5.2%	2.5%	-0.8	1.4%	-1.0
米国	▲ 3.4%	5.7%	2.3%	-1.4	1.0%	-1.3
ユーロ圏	▲ 6.3%	5.4%	2.6%	-0.2	1.2%	-1.1
ドイツ	▲ 4.6%	2.9%	1.2%	-0.9	0.8%	-1.9
日本	▲ 4.5%	1.7%	1.7%	-0.7	1.7%	-0.6
英国	▲ 9.3%	7.4%	3.2%	-0.5	0.5%	-0.7
新興国	▲ 2.0%	6.8%	3.6%	-0.2	3.9%	-0.5
アジア	▲ 0.8%	7.3%	4.6%	-0.8	5.0%	-0.6
中国	2.2%	8.1%	3.3%	-1.1	4.6%	-0.5
インド*	▲ 6.6%	8.7%	7.4%	-0.8	6.1%	-0.8
ASEAN5カ国**	▲ 3.4%	3.4%	5.3%	0.0	5.1%	-0.8
中・東欧	▲ 1.8%	6.7%	▲ 1.4%	1.5	0.9%	-0.4
ロシア	▲ 2.7%	4.7%	▲ 6.0%	2.5	▲ 3.5%	-1.2
中南米ほか	▲ 6.9%	6.9%	3.0%	0.5	2.0%	-0.5
ブラジル	▲ 3.9%	4.6%	1.7%	0.9	1.1%	-0.3
メキシコ	▲ 8.1%	4.8%	2.4%	0.4	1.2%	-1.3
中東・北アフリカ	▲ 3.4%	5.8%	4.9%	-0.1	3.4%	-0.2
サハラ以南のアフリカ	▲ 1.6%	4.6%	3.8%	0.0	4.0%	0.0
南アフリカ	▲ 6.3%	4.9%	2.3%	0.4	1.4%	0.0

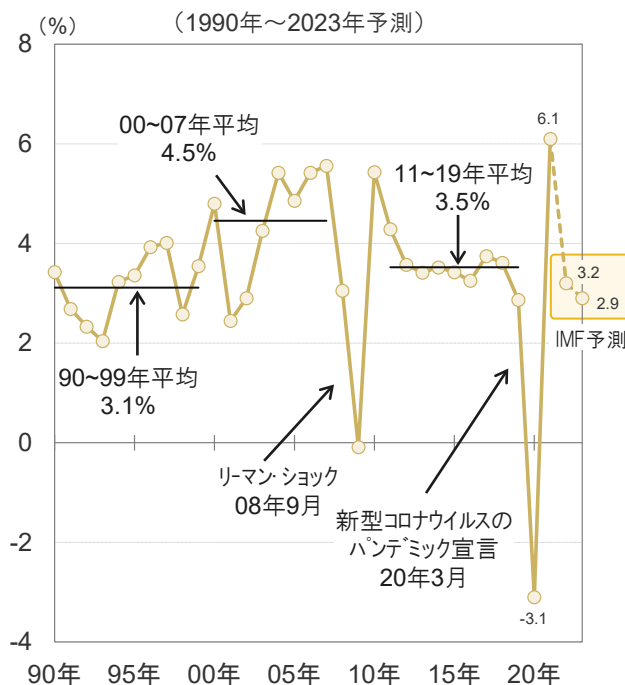
\*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

\*\*インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(出所:IMF「World Economic Outlook Update, July 2022」)

●上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

## 世界の実際GDP成長率の推移



(IMFのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。